

首長部局と教育委員会との連携について —「総合教育会議」の実態を通して—

Cooperation between the Department of the Mayor of Municipality and the Board of Education —The Current Status of "the Comprehensive Educational Conference"—

小林 直樹¹⁾

Naoki Kobayashi

抄録：我が国の教育委員会制度の特徴は、教育委員会を首長から一定の距離を置く独立行政機関として位置づけていることである。近年、首長との連携を密にすることが求められるようになり、2015年からは総合教育会議の設置が義務化されるなど、首長と教育委員会との関係に変化が起き始めている。制度改革後7年目を迎えている現在の首長部局と教育委員会との連携について、岐阜県内の市町村における総合教育会議の持ち方を通して、連携の状況を調査した。その結果、一定の連携強化は認められるものの、一層の連携強化を図るには、教育委員会の位置を首長部局に近づけることも必要ではないかと考えられる。

キーワード：教育委員会制度、総合教育会議、教育大綱

I. はじめに

2011年10月に起きた大津中2いじめ自殺事件²⁾は、我が国の教育に大きな影響を及ぼした。例えば、学校現場におけるいじめの深刻さが明らかになり、「いじめ防止対策推進法」(2013年)が成立した。これは、いじめを、「当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義し、これまでの「いじめ」の捉えとは大きく異なり、いじめのハードルを大幅に下げるものであった。以後、学校現場は、「いじめは集団生活の中では起きるものであり、小さなうちに見つけ出して早期に解決することが学校の役割」との認識に立つようになってきた。また、この事件は、近年までくすぶり続けていた道徳の教科化にもつながった。(小学校では2018年度、中学校では2019年度から全面实施)

一方、この事件は、我が国の教育委員会制度改革にもつながっていく。これは、大津市教育委員会や学校側がいじめはなかったとして隠蔽や責任逃れをしたとの報道により大きな社会問題になったことによる。当時の越直美大津市長は教育委員会の調査が不十分として、第三者調査委員会を市長直轄で立ち上げ、原因調査に取り組んだ。市長は、「教育委員会制度そのものに問題。そんな教育委員会なら要らない」とまで言い、マスコミは「教育委員会制度が機能していない象徴例」として報道した。このことは、教育委員会がこれまでも批判されてきた迅速性や機能性の弱さ、身内意識、責任の所在が曖昧といった弱点をさらけ出すことになった。そして、選挙で選ばれた首長が教育行政に責任を持つ、新しい教育委員会制度の構築が必要との認識により、2014年に教育委員会制度の改革が行われた。

さて、筆者は、こうした制度改革が行われる以前から、首長が教育行政に深く関与する仕組みを構築した岐阜県の実態について調査し、その状況³⁾について述べてきた。

1) 教育学部子ども教育学科

2) 2011年10月11日に、滋賀県大津市内の中学校の当時2年生の男子生徒がいじめを苦に自殺するに至った事件。学校と教育委員会の隠蔽体質が問題視され、大きく報道された。

3) 小林直樹、1998-2005における岐阜県の教育改革について ―首長の権限強化を中心にして―、岐阜聖徳学園大教

概要を述べる。1989年、岐阜県知事に初当選した梶原拓は、2005年までの4期16年間、県政を担った。2003年からは全国知事会長に就いて、改革派知事として地方分権を推進するとともに、県政においては県民の声を教育に反映させる仕組みとして様々な組織を設けるとともに、県内市町村長には教育委員会に任せるのではなく、積極的に教育にかかわっていくよう働き掛けた。知事はこれを「自治体教育」と名付けた。

代表的な組織⁴⁾が「岐阜県教育協議会」であった。今回の教育委員会制度改革で、首長と教育委員会が意思疎通を図り、教育の課題及び目指す姿を共有しながら連携し、効果的に教育行政を推進していくよう「総合教育会議」の設置が義務付けされたが、梶原は、2000年に知事、県議会議長、教育委員長を委員、副知事と教育長を准委員とする「岐阜県教育協議会」を発足させた。ここでは教育の重要事項の方向付けを行うとともに、岐阜県教育大綱といえる「フロンティア21」を策定し、岐阜県教育をコントロールした。また、市町村長にも教育の領域に踏み込むことを推奨し、各地域に「教育会議」を立ち上げさせて、教育に特化した議題を話し合わせた。しかしながら梶原知事が辞任をすると、新知事による前知事時代の「政策総点検」が実施され、知事と教育委員会との深い連携も無くなることになった。岐阜県の事例は、特別なものであり普遍化するものではなかったのである。

本稿は、こうした背景を踏まえながら、必置となった「総合教育会議」の状況から、首長と教育委員会との連携、意思疎通の様子について探り、連携強化の進捗状況について検証するものである。

II. 我が国の教育委員会制度について

研究を進める上で、我が国の教育委員会制度の概要や課題、また、首長の教育について責任と権限について述べておくことにする。

(1) 教育委員会制度の仕組みと特徴

我が国の教育委員会制度は、1956年に制定された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され、すべての地方公共団体に教育委員会が設置されている。教育委員会は、常勤の教育長と非常勤の教育委員とで構成される行政委員会として、地方公共団体の長から独立して決定権をもち、学校教育だけでなく、生涯学習や文化、スポーツ等の幅広い分野で地域住民と深いかわりを持っている。

制度としての意義、特徴としては次の点をあげることができる。

- ① 首長からの独立
- ② 継続性・安定性の確保
- ③ 住民による意思決定（レイマンコントロール）

教育行政は、公正、中立に進められることが重要である。例えば選挙で選ばれた首長であっても、個人的な価値判断や特定の政党等の影響力は排除されなければならない。教育は中立性を確保することが必要なのである。また、特に義務教育においては、一貫した方針の下に、継続的、安定的に進められることが重要である。そのため、首長から独立した行政機関として教育委員会を設置している。さらに、教育は広く地域住民の意見を踏まえて行われるべきである。そのため住民の代表である教育委員が、事務局を指揮監督するという、いわゆるレイマンコントロールの仕組みにより、広く地域住民の意向を反映した行政組織としている。これらの特徴は、教育委員会制度の改革後も担保されるべきものとされ、今日に至っている。

(2) 教育委員会制度について指摘されている課題

教育委員を公選で選ぶ教育行政への民意の反映を基軸としてスタートした我が国の教育委員会制度は、教育委員会に党派的な対立が持ち込まれる弊害を解消するために公選制を廃止（1956年）したり、住民への説明責任を果たすために会議を原則公開（2001年）にしたりするなどの改革を行ってきた。しかしながら長く課題として指摘され

職実践科学研究センター紀要、2015

⁴⁾ 教育改革に関する会議としては次のものがあつた。設置順に、「岐阜県教育協議会」（2000年）。委員は知事、議長、教育委員長。岐阜県教育の大綱に関する議論を行う。「岐阜県教育改革懇談会」（2000年）は各界の代表者で構成し、教育改革の視点からの提言と検証を行う。「岐阜県教育改革研究会」（2002年）は、教育に関する有識者で構成、教育改革の具体化に向けた意見収集を行う。「市町村教育会議」（2002年）は、県内各市町村長が地域の教育についての意見交換を行う。「海外教育研究会」（2004年）は、海外教育に詳しい有識者が委員となり、海外における優良な教育事例の積極的な導入を図ることを目的に設置された。

解決されないままに今日に至っている事項がある。例えば、「権限と責任の所在が不明確である」という指摘、教育委員会は「審議が形骸化している」という指摘、組織として「迅速性や機動性に欠ける」という指摘などである。

こうした指摘の中に、教育委員会は地域住民の意向を十分反映していないのではないかという課題がある。具体的には、直接選挙で選ばれた首長は住民の代表として教育に関心を持つとともに、住民も期待しているのに、教育委員会はそうしたことをどのように受け止め、施策に反映させようとしているのか、首長との意思疎通や連携はどのように行われているのかが分からない。また、レイマンコントロールであるのに教育委員の一部や教育委員会事務局職員は、教育関係者が多く占める傾向があり、閉鎖的な組織になっているのではないか、一部の教育関係者の意向に沿った教育行政が行われているのではないかといった指摘である。もっと首長は教育委員会と連携して教育にも責任を持つべきとする考え方である。

(3) 首長の教育行政に対する責任と権限

地方自治体における行政責任の多くは首長が負っているが、教育に関する事務については、基本的には首長から独立した教育委員会が負っている。教育委員会が所管する教育事務について首長の責任、権限はいくつかあるが、大きなものは次の事項に限られる。

- 教育委員の任命(制度改革後は教育長の任命も)
- 教育に関する予算の編成

このように首長の権限が限定される仕組みとなっている理由は、前述の通り、教育については政治的中立性や継続性・安定性の確保が強く求められ、合議制の機関を通じて公正中立な意思決定や住民意思の反映を図ることが適当だと考えられるからである。ただし、教育委員会は、地方自治体の中で独立・完結して教育事務を担っているのではない。予算編成権のように首長と連携し、役割分担をしながら必要な事務を行っているのである。

梶原拓岐阜県知事は、様々な教育に関する組織を立ち上げ、岐阜県教育の方向付けを教育委員会とともに行った。その際は法律に反しないよう教育委員会の名で発した。また、県全体の教育水準を向上させるには、子どもたちや保護者、地域住民により近い市町村が、自らの責任において取り組むべきで、市町村長は教育委員会に任せっきりでなく、法律の範囲内で教育について口を出し、責任を負うべきであると主張していた。「教育のことは教育委員会に任せた」という風潮のあった制度改革以前の時代に、こうした自論を展開し、施策に反映させていたことには、短期に終わり、岐阜県のみであったということを差し引いても、驚きを禁じ得ない。

Ⅲ. 「総合教育会議」について

(1) 教育委員会制度改革の概要

大津市中学生いじめ自殺事件をきっかけに、国で教育委員会制度の見直しの議論が行われた。2014年の通常国会で改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律が成立し、翌2015年4月から、新たな教育委員会制度が始まった。主な変更点は次の通りであった。

- ① 首長・教育長・教育委員により構成する「総合教育会議」を開催する。
- ② 教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策の『大綱』を定める。
- ③ 教育委員長を廃止し、教育長と一本化した新教育長を設置する。(任期は3年)

首長と教育委員会とで構成する「総合教育会議」を開催し、そこでは教育の「大綱」を定める。教育長は従前の教育委員による互選で選出するのではなく、首長が教育長として任命する。その際、首長が4年の任期中に少なくとも1回は教育長を選任する機会があるので、首長の人事構想の中に教育長人事を位置付けやすくするために任期を3年とした。首長と教育長との連携強化を図るとともに、首長が教育に対してものが言える立場への制度改革であったのである。

(2) 総合教育会議とは

大津市のいじめ自殺事件をきっかけに、国で教育委員会制度の見直しの議論が行われ、2014年の通常国会で改正法が可決、成立した。新しい制度では、教育委員長職の廃止と教育長の権限強化、教育に関する大綱の策定とあわせ、各自治体に総合教育会議が設置されることになった。

総合教育会議は、首長と教育委員会とで構成する会議である。位置づけは、首長と教育委員会という執行機関同士の「協議」と「調整」の場である。この際の「協議」とは、自由な意見交換であり、「調整」とは、教育委員会の権限に属する事務について首長の権限との調和を図ることである。また、「協議」と「調整」の具体例として、法

律は、教育行政の大綱の策定に関することや、教育を行うための諸条件の整備など重点的に講ずべき施策に関すること、また、児童・生徒等の生命、身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置に関することを挙げている。設置の根拠は、地域の民意が十分に反映されていないということからであり、また、いじめ等の問題に対して必ずしも迅速に対応できていないということからであった。なお、国は、協議の議題とすべきでない事項の具体例として、教科書の採択や個別の教職員の人事、日常の学校運営に関する些細な事項を挙げている。

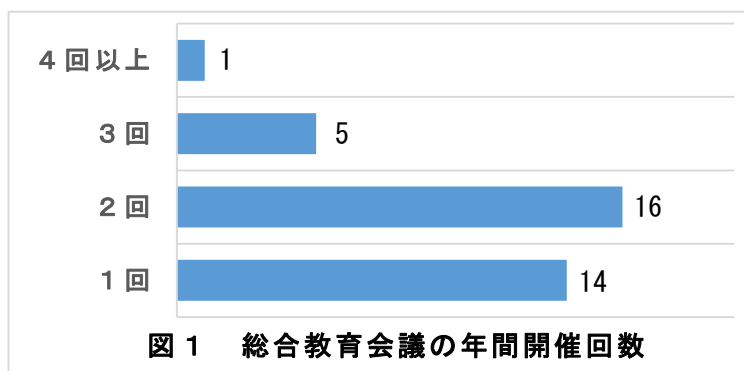
(3) 岐阜県における総合教育会議の現状

筆者は、2022年1月に岐阜県内のすべての市町村に対して、総合教育会議の開催に関するアンケートを実施⁵⁾した。以下は、その結果についての概要である。

① 総合教育会議の開催回数について

総合教育会議は、年間1、2回程度開催しているところが多い。両者を合わせると80%をこえる。首長と教育委員会との連携、意思疎通を図ることを目的としているなら、決して多い開催回数とは言えない。一方で、県都岐阜市のように、年間6回程度開催しているところもある。岐阜市では、定期的な開催として、それぞれ教育に係るテーマを掲げ、協議や調整を行っている。

開催していない市町村は無いものの、全体として回数にはばらつきが見られる。開催回数だけで判断することはできないが、総合教育会議を頻繁に開催し、積極的に活用している市町村は多くないように思える。



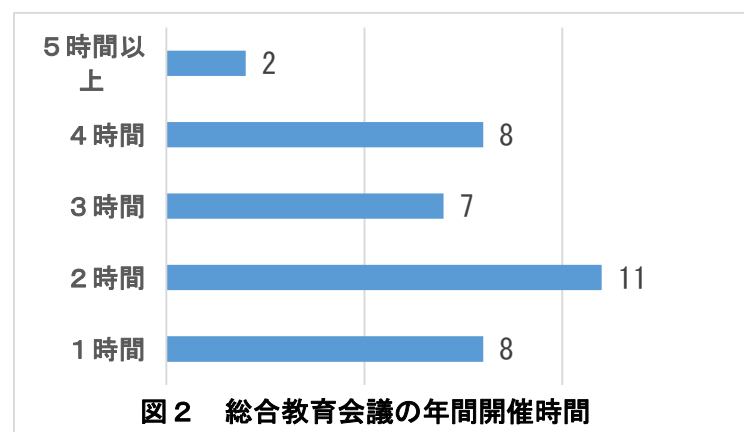
② 総合教育会議の開催時間について

1回あたりの開催時間は、「1時間程度」が最も多く、全体の40%を占める。これに「1時間半程度」を合わせると、2時間未満の開催時間は、全体の70%を占める。

図2は、平均の開催時間に年間の開催数を掛けた時間である。「1.5時間程度」の会議を年2回開催したとすれば、年間3時間の開催時間というようにして表したのである。

岐阜市の場合、毎回「2時間程度」の会議を年間6回程度開催しており、年間の開催時間は12時間にもなる。また、郡上市も「2時間程度」の会議を年間3回開催しており、年間の開催総時間は多い。

一方、「1時間程度」の会議を、年間1回程度しか開催していない市町村は8市町村ある。開催時間からみると、首長と教育委員会との意思疎通を図る会議としては十分機能しているようには思えない。



③ 総合教育会議の出席者について

総合教育会議への出席が法律で定められているのは、市町村長と教育長及び教育委員であるが、地方公共団体と教育委員会の幹部、また、会議のテーマによっては関係部署の担当者も同席することがあり、総合教育会議は多人数の会議となっている。回答のあった市町村における出席者数の平均は13.1人であった。ただし、その内訳は、市町村長をはじめとする首長部局が3.3人であるのに対し、教育委員会は9.8人と圧倒的に多くなっている。その理由は、出席

⁵⁾ 岐阜県には42の市町村があるが、そのうち岐南町と笠松町は教育委員会を共同で設置しているので、アンケートを実施したのは41の教育委員会である。なお、そのうち回答を得たのは36の教育委員会である。

が義務付けされている教育長と教育委員とで 5～6 人の人数になることや、内容が教育全般にわたることから課長級以上の職員が常に出席することが多いからと思われる。首長部局からは副市町村長等に加えて、企画・政策に係る部局、財政に係る部局からの出席が多い。なお、首長部局が首長のみの出席としている市町村は、関市、美濃加茂市、可児市、多治見市、恵那市、北方町、垂井町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村で全体の 3 分の 1 以上に及んでいる。首長の教育に対する考えや教育の方向性を聴く良い機会でもあるので、市町村の幹部はもっと出席してもよいのではないかと思う。

④ 総合教育会議の資料について

総合教育会議の資料を作成及び提供を行うのは教育委員会が多い。会議の議題が、例えば英語教育の推進とか、いじめ・不登校への対応とかといった個別の教育指導の内容であれば、資料提供は教育委員会に任されるからである。一方、市町村長が就任したばかりの最初の総合教育会議

や、市町村の総合振興計画に関連したような内容の総合教育会議においては首長部局が資料提供をしている。

日時も含め、会議の内容等について調整するのは、首長部局では政策や企画を担当する課、あるいは大きな市では秘書課が当たることが多い。一方、教育委員会では、教育総務課など日頃から首長部局との窓口になっている課が当たることが多い。

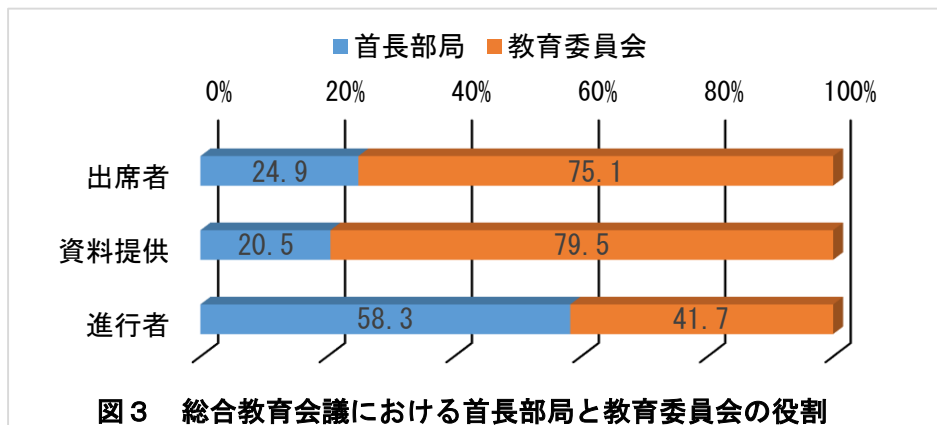


図3 総合教育会議における首長部局と教育委員会の役割

⑤ 総合教育会議の進行者について

改正された地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長は、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとされた。そして、大綱などについて協議するための総合教育会議は、地方公共団体の長が招集することとされた。よって総合教育会議のイニシアチブは首長である。

アンケートによれば、総合教育会議の進行者を市町村長と回答した市町村は、各務原市、海津市、関市、郡上市、可児市、多治見市、中津川市、神戸町、富加町、川辺町、白川町、東白川村であった。また、羽島市、瑞穂市、土岐市、高山市、下呂市、岐南町・笠松町、関ヶ原町、揖斐川町は首長部局の企画部長等の幹部職員を挙げた。しかしながら、議題が大綱ではなく、個別の教育委員会所管事項が連続するようになると、慣例的に教育委員会の教育総務課長等が担うことも多くなっているようだ。

⑥ 総合教育会議の議題について

県内市町村における近年の総合教育会議の議題は、図4のとおりである（回答数は36市町村）。

そのうち「教育大綱の策定」は最も多い議題である。そもそも大綱の策定を目的とする会議であるから当然で、挙げなかった市町村は、策定済みだったものと予想できる。

これに続くのが「ICT教育」、「いじめ・不登校」、「コロナ対応」であった。いずれも、それぞれの市町村長も関心が高い内容であると思われる。

また、それぞれの地域の将来の教育の姿を見極めようとする議題も、よく取り上げられている。例えば「学校統

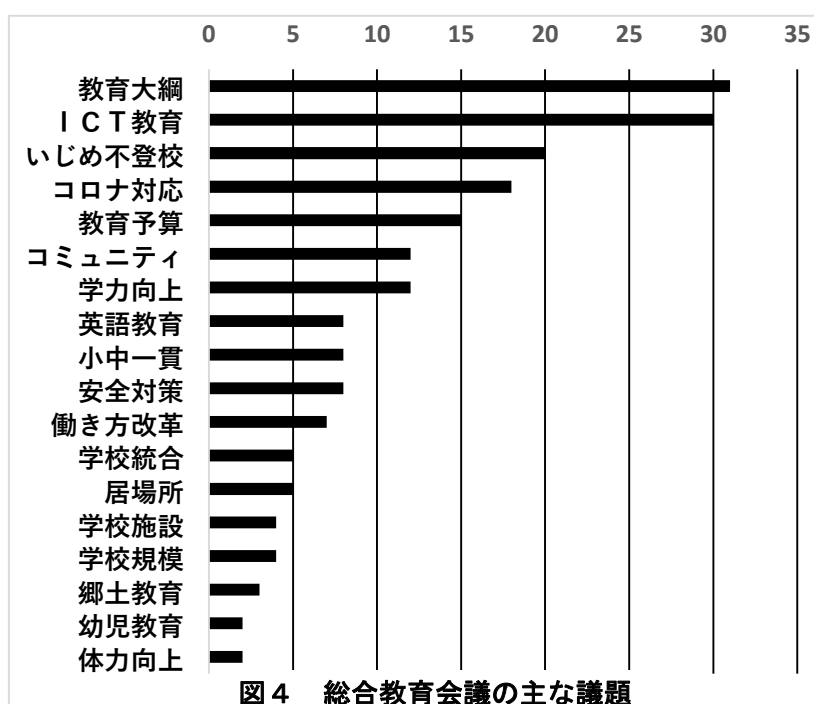


図4 総合教育会議の主な議題

合」、「学校規模」、「小中一貫教育」などである。そのほか、「教育予算」、「ICT教育」、「学校施設」など予算権限の無い教育委員会が首長に対して攻勢をかけようとするような議題も多く取り上げられている。

IV. 教育委員会の所在地について

筆者は、18年間県、岐阜県教育委員会に勤務した経験がある。勤務場所は、12階建ての岐阜県庁舎の場合は11階であったし、出先機関であった東濃教育事務所の場合は5階建て庁舎の最上階である5階であった。教育委員会は独立した行政機関であるから、知事室や市町村長室の近くに首長の部局を配置し、教育委員会は必然的に知事室や市町村長室からは離れた位置に配置されることになるのである。このことは、基本的には全国のどの都道府県も、どの市区町村も同じである。例えば4階建ての庁舎があれば、執行機関である首長部局が1階と2階に、教育委員会が3階に入り、議決機関である議会が4階に配置されるといった具合である。

庁舎が手狭であれば、庁舎は首長部局が独占し、首長から独立した行政機関である教育委員会は別庁舎に配置されることが多い。岐阜県内では、かつての岐阜市の南庁舎、かつての大垣市の北庁舎、かつての羽島市の教育センター庁舎をはじめ、そうした事例⁶⁾はいくつも挙げることができる。新庁舎ができ、広いスペースが確保されると教育委員会も首長部局と同じ庁舎に入ることは、近年、岐阜県内のいくつかの市町でみられるが、現在も首長室と離れた距離のある庁舎に配置されている教育委員会は少なくない。各務原市は新庁舎が2021年に完成したが、教育委員会は依然と市産業文化センターの7階に置いている。

庁舎の手狭さは、いわゆる「平成の市町村合併」が進んだことも大きく関係している。職員を1つの庁舎に集結させられないため、あるいは統合される自治体住民への配慮といったことから、教育委員会が首長室のある庁舎から離れた旧町庁舎に置かれる場合も多く見られる。多治見市と合併した旧笠原町、恵那市と合併した旧岩村町、瑞穂市になった旧巣南町、本巣市になった旧真正町、海津市になった旧南濃町などである。これらの市では旧町庁舎に教育委員会が配置され、旧町長室が教育長室となっている。

表1は、岐阜県内の市町村教育委員会で、首長室のある本庁舎とは離れた別の位置にある教育委員会を示したものである。

白川村、下呂市、本巣市、瑞穂市などでは本庁舎との距離が相当あり、本庁舎への移動には車が欠かせない。また、この表には示していないが、美濃加茂市(分庁舎)、恵那市(西庁舎)、神戸町(南庁舎)、御嵩町(北庁舎)のように、教育委員会を同じ敷地内でも別棟に置く市町もある。

一方、教育委員会を首長と同じ庁舎の同じ階に配置している市町も、わずかではあるが存在する。羽島市、垂井町、関ヶ原町、池田町の4市町である。

教育委員会は独立した行政機関である。庁舎が手狭ならば、教育委員会が別の庁舎に配置されることは否めない。しかし、日常的に顔を合わせる機会が少なくなれば、意思の疎通を欠くことになる。庁議といった首長と教育長等の特別職、部長などで構成し、行政運営の基本方針や重要課題への対応等について審議したり調整したりする会議がもたれるにしても、教育については、「教育委員会に任せた」となってしまうがらになるのではないかと考える。

総合教育会議という組織は、制度改革によって新しく設置された。首長部局と教育委員会とが連携をして大綱を策定したり、地域の重要な教育課題について議論したりする組織であるが、そうした制度としてではなく、日常的に顔をあわせることができるような位置に教育委員会を設置することも重要ではないかと考える。

表1 本庁舎から離れた位置にある市町村教育委員会

市町村名	教育委員会のある庁舎	本庁舎からの距離
白川村	南部地区文化会館	26.0 km (38 分)
下呂市	星雲会館	9.7 km (15 分)
本巣市	真正分室	8.1 km (13 分)
瑞穂市	巣南町舎	5.0 km (11 分)
多治見市	駅北庁舎	2.4 km (9 分)
美濃市	分室	2.3 km (6 分)
坂祝町	中央公民館	2.1 km (4 分)
中津川市	にぎわいプラザ	1.9 km (4 分)
白川町	町民会館	0.5 km (2 分)
八百津町	中央公民館	0.4 km (1 分)
輪之内町	中央公民館	0.1 km (1 分)
安八町	中央公民館	0.1 km (1 分)
各務原市	産業文化センター	0.1 km (1 分)
郡上市	総合文化センター	0.1 km (1 分)
川辺町	中央公民館	0.1 km (1 分)
東白川村	村民センター	0.1 km (1 分)

※距離はGoogle Mapsを活用。1.0 km以上は車移動による時間を記した。

⁶⁾ 現在は同じ庁舎であるが、近年まで別庁舎に教育委員会が配置されていた市町村としては、岐阜市、大垣市、羽島市のほか、多治見市、恵那市、海津市、揖斐川町、関ヶ原町がある。

V. 終わりに

戦後に新しく生まれた我が国の教育委員会は、当初、地域住民の選挙で選ばれた教育委員により構成されていた。予算等の権限まで持っていたので発言力は強く、まさしく独立行政機関として存在した。一方、公選制であったため政治的中立性の確保が問題となり、1956年にほぼ現在のような教育委員会制度に改正された。しかしながら、その後、時間の経過とともに、教育委員会は、「責任の所在が不明確」、「審議の形骸化」、「迅速性や機動性の欠如」といった批判が大きくなってきた。そして、何より住民の意思の反映が教育委員会には求められるようになってきた。そうした状況の中で起きた大津中2いじめ自殺事件は、教育委員会制度の改革を断行する引き金となる事案であった。

本稿で取り上げた総合教育会議は、地域住民の意向を十分反映させることをねらいとしての設置であり、首長と共同で大綱の作成や諸課題への対応などに当たるなど、大いに期待されて設置が義務化された。法律が改正されて7年が経過する現在、岐阜県内においてもすべての自治体が設置し、会議を開催している。

一方、総合教育会議は、それぞれの自治体で定着が見られるものの、教育大綱を作成した後は、個別的教育課題が議題となり、開催の必然性が弱くなってきているように思える。それは会議の開催回数が少ないことから見ても予想できる。開催することになっているので開催するのであって、この教育課題について首長と教育委員会とで議論し、予算や人の配置も含めた施策を講じるといったものにはなっていないように思える。

制度上、独立行政機関としての位置づけである教育委員会には、選挙で地域住民の信託を受けた首長であったとしても、首長の意向は反映しにくい仕組みとなっていた。これを、打開するための総合教育会議の設置は、一定の成果を挙げていることは今回の調査を通してわかった。首長と教育委員会が正式な会議を開いて、わが町のこれからの教育の在り方、方向性について議論するといったことは、これまで一部の自治体には見られたに過ぎないことなのである。筆者は、年間1回程度、1時間程度の総合教育会議を批判的に述べてきたが、それでもすべての自治体において開催されているのである。連携の機会が無いのと有るのとでは大きな差があると捉えている。

ただし、IV章でも述べたように、首長と教育委員会の連携強化を図るには、独立行政機関だからといって教育委員会を別庁舎に置くのではなく、できる限り首長の近い位置に置くべきではないかと考える。総合教育会議の開催とともに、日常的に顔を合わせて教育論議ができる、また、何かあったら直ぐに直接飛び込んで方向性について協議ができるような位置に教育委員会を配置することが重要ではないかと思った。

結びにあたり、調査にご協力をいただいた県内の各市町村教育委員会に、厚くお礼を申し上げる次第である。

参考・引用文献

- 1) 小林直樹, 1998-2005における岐阜県教育改革について ―首長の権限強化を中心にして―, 岐阜聖徳学園大教職実践科学研究センター紀要, 15, 184-185, 2015
- 2) 村上祐介, 検証・新教育委員会制度の現状と課題, 時報市町村教委, 270, 2-3, 2017

